

新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症対策を含めた地域医療構想に見直しすることを求める意見書

政府は、2025 年に向けて医療機能ごとの医療需要と病床必要量を推計する「地域医療構想」を各都道府県に策定させた。秋田県でも平成 28 年 10 月、「秋田県地域医療構想」を国が示すガイドラインに沿って策定した。ガイドラインでは全国の一般病床を四つに機能分化し、その中で急性期病床は 59 万床から必要病床を 40 万床に約 19 万床削減、秋田県では約 6 千床を 3 千床に削減する計画となっている。

ところが、この地域医療構想の中では、新型コロナウイルスのようなパンデミック（感染爆発）を引き起こす感染症対策は考慮されていない必要病床数となっている。当然ながら、パンデミックと同時進行で一般の疾病を診ることなども全く想定外である。

^{サース} SARSや^{マーズ} MERSなどの感染症を教訓に、国は平成 24 年、新型インフルエンザ等特別措置法に基づき「新型インフルエンザ等政府行動計画」（平成 25 年 6 月）策定を各都道府県に促した。秋田県新型インフルエンザ対策行動計画（平成 26 年 1 月）では、感染がパンデミックとなった場合、入院患者数が 4,400～1 万 6,600 人、医療機関受診者数は 10 万～20 万人に及ぶと推計している。このたびの新型コロナウイルス感染症ではこのような感染爆発は避けられているものの、新興ウイルスではこの規模で収まるかどうかは全く未知数である。これらをも「地域医療構想」を新型コロナウイルス感染症や、今後の新興インフルエンザ感染症対策なども考慮し、抜本的に見直すことがどうしても必要である。

以上の主旨から、下記事項について意見書を提出する。

記

1. 新型コロナウイルス感染症を教訓に、感染症病床対策を含めた地域医療構想に見直しすること。

令和 2 年 1 2 月 1 6 日

秋 田 県 大 仙 市 議 会

内閣総理大臣	菅	義	偉	様	
財務大臣	麻	生	太郎	様	
厚生労働大臣	田	村	憲	久	様
衆議院議長	大	島	理	森	様
参議院議長	山	東	昭	子	様